



Title	復帰準備（対内）（政府調査団派遣等） - 防衛庁、防衛施設庁 - (3)( 職員の沖縄派遣   外務省外交史料館レファレンス番号 : H220840 )
Author(s)	-
Citation	平成22年度外交記録公開(2)No.3   公開日 : 平成22年11月26日   外務省外交史料館管理番号 : B'5.1.0.J/U24   CD・DVD番号 : H22-006
Issue Date	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43393</a>
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

駭員，沖繩派遣

米保云

アメリカ局長  
参事官  
北米第一課長

防衛庁取員、の沖縄  
派遣について

44.3.28  
北米一課

沖縄基地の実情掌握のため、那覇  
に係り官 ~~を~~ 常駐せしめる方針を施

設庁が固めたとの報道(3月28日付  
日経朝刊 別添 参照)に因り、28日

施設庁に内々合致せしむる。総務課  
の及事として「本件については昨年10月

予算案作成の際、係官の沖縄派遣の方針  
を立てたが、この際特別の進展もなく、この

時期にこのよう記事が出たのは分らぬ  
施設庁として驚いている。と語った。

(注) 昨年の同趣旨の記事は別添  
の用り。

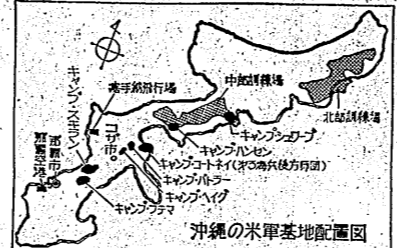
# 那覇に係り官が常駐

## 施設庁 沖縄基地の実情掌握

防衛施設庁は沖縄基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために、施設庁長官が3月25日、那覇に赴き、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。この視察は、施設庁が沖縄基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。



このため、施設庁は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために、施設庁長官が那覇に赴き、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

施設庁長官は、那覇市役所を訪れ、米軍基地の現況を視察し、関係官と懇談した。視察は、米軍基地の現況を把握し、今後の整備方針を決定するために実施されたものである。

防衛省  
報道課

北米課長

防衛庁職員の沖縄派遣  
について

43.10.30

北米課

10月25日付「日経」に報道された沖縄  
への自衛隊員2名の派遣に際する記事

に就し 30日防衛庁 定例記者  
会に記者に問合されたこと 要旨

次のとおり。

北米課 (定例) 24

1. 本件が「新南」報道された翌日夕刻  
89紙の発表文を記者団に配布

した。

2. 本件職員は 日米政府 沖縄事務所  
の職員として業務に従事するもの

GA-6

外務省  
5982

日下 同事務所の定員増として総務府が  
予算要求中のものがある。

3. 新南では自衛官2名を派遣した  
よりに報道しては、事件業務の

大別して(1)施設片岡隊業務と(2)自衛隊  
の現地研修 調査 訓練 募集等に

分けられたこと及び 前者についてはシビ  
ルを、後者については自衛官を適当と

派遣するもの

考えては、詳細は未定である。  
今後関係省とも協同して決める

ことと見られる。また、各国  
に派遣されている防衛駐屯官とは全く

別個の性格のものがある(この点も新南  
報道の要項の一つ)。

ニエンスか

GA-6

外務省

別紙

派遣人員： 行政職(1) の3等級又は  
7等級のもの2名

目的： 沖縄の復帰に備え 当庁所掌  
事項に關し 所要の調査および連絡

を行ない 本土との一体化の検討に  
資するとともに 自衛官を志す沖縄

住民の利便を増進する。

所掌事務：

(1) 沖縄復帰に際し 措置すべき米軍  
基地関係諸施策のため 必要とする

米軍基地および基地関係諸問題の  
現況を調査すること ならびに 本土

との一体化を図るため 基地関係の

施設・業務 保障等について 本土との  
格差是正のため 検討を行うこと。

(2) 沖縄地域における自衛官の募集  
ならびに 自衛官の現職研修および

夕夕-射撃訓練について 関係機関  
にあつせん 連絡すること。

(3) その他防衛庁所掌事項に關し 調査  
を行ない 関係機関を行うこと。

43.10.24

産経(朝刊-2面)

43.10.25

10.25

日経(朝刊 2面)

### 沖繩に自衛隊員二人おく

**防衛庁決定**  
防衛庁は二十四日、四十四年度から沖繩に二人の自衛隊員を置くことを決めた。このうち一人は佐々木の陸上自衛隊で沖繩駐留の自衛隊団長に對する各種の援助活動をするとしておこなう。また他の一人は防衛廳股長隨員の職階で、沖繩に在る米軍基地の現状調査をする。

これら二人の自衛隊員はいずれも日本政府沖繩事務所の職員として任務に當ずる。

## 沖繩に防衛連絡官

### 政府が来々年四月から常駐へ

【那覇二十三日十田電】沖繩の米軍公認基地問題が与野党の大きな争点となっているが、日本政府沖繩事務所と防衛庁、外務省の両で来々年四月から沖繩現地防衛庁の連絡官を常駐させる計画を進めている。沖繩連絡事務所では、海軍基地周辺の紛争処理にあたり、現地に防衛庁連絡官を常駐させ、其の連絡や米軍との連絡を密し合いを必要とする場合があることを認めている。防衛側からは、日米共同防衛体制強化する具体的措置であるとして、反響が出ていると述べられている。

沖繩現地の関係筋によると、防衛担当官の沖繩常駐のめいとして、

【那覇二十三日十田電】沖繩の米軍公認基地問題が与野党の大きな争点となっているが、日本政府沖繩事務所と防衛庁、外務省の両で来々年四月から沖繩現地防衛庁の連絡官を常駐させる計画を進めている。沖繩連絡事務所では、海軍基地周辺の紛争処理にあたり、現地に防衛庁連絡官を常駐させ、其の連絡や米軍との連絡を密し合いを必要とする場合があることを認めている。防衛側からは、日米共同防衛体制強化する具体的措置であるとして、反響が出ていると述べられている。

防衛担当官の沖繩常駐のめいとして、

【那覇二十三日十田電】沖繩の米軍公認基地問題が与野党の大きな争点となっているが、日本政府沖繩事務所と防衛庁、外務省の両で来々年四月から沖繩現地防衛庁の連絡官を常駐させる計画を進めている。沖繩連絡事務所では、海軍基地周辺の紛争処理にあたり、現地に防衛庁連絡官を常駐させ、其の連絡や米軍との連絡を密し合いを必要とする場合があることを認めている。防衛側からは、日米共同防衛体制強化する具体的措置であるとして、反響が出ていると述べられている。

24 18(2)

4910.25

毎日(朝刊1面)

**四月から 沖縄に自衛官常駐**

沖縄の本土復帰に備え、防衛庁は沖縄の防衛、基盤問題を研究するため、来春四月から陸上自衛官と防衛施設庁の職員二人を日本政庁に常駐させることになった。

常駐させる陸上自衛官は三佐級を占める。沖縄の防衛問題の研究のほか、現地で年四五百人の自衛隊志願者があるため、この募集業務と自衛隊のPRなどを積極的に推進する。

また施設庁職員は調査和広感を当てるが、基地増設、補償問題など調査調査を行ない、今後調査資料を収集する。

今度の自衛官など沖縄常駐については防衛省は本土の防衛を

くし、一体化をはかるのが目的で、といており、身分は陸軍出身とし、一般公務員に準ずるといふ。